

公共事業再評価調書(再評価)

所管課：港湾課

1 事業概要  (整備目的)	事業名：本部港港湾改修事業(防波堤(沖))			
	事業種別：港湾改修事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H24～H28	
	事業箇所：本部町	根拠法令：港湾法	事業期間：H24～H29	
	総事業費(百万円) 6,993	費用内訳：補助 9/10	事業量：防波堤(沖)	
本港の岸壁は、過去に台風の被災を受けていることから、荒天時に港湾施設の被害を防ぐため防波堤(沖)の整備を行う必要がある。 また、定期フェリー等の船長から、接岸する際の安全性に問題があると指摘されていた。このような中平成21年6月には風波に煽られた石炭船が岸壁へ衝突事故を起こすなど、安全を確保するため静穏度を向上させる必要がある。				
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後5年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他(			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( ) ・資材単価の上昇等により、当初計画事業期間内の予算で完了できなかつたため事業期間が長期化した。			
4 事業の 進捗状況 (H29. 3時点)	項目	事業費(百万円)	防波堤(沖)	
	計画	6,993	6,993	
	実施済	6,493	6,493	
	率	93%	93%	
5 事業効果の 評価指標  (検討年50年) (基準年H29) (単位:百万円)	①国際観光収益増加便益	14,883	①建設費	6,588
	②施設被害回避便益	4,073		
	③輸送コスト削減便益	1,262		
	総便益	20,219	総費用	6,588
	基準年換算(B)	8,368	基準年換算(C)	7,256
	費用便益比 (B/C) = 8368 / 7256 = 1.15			
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済：沖縄県内においては、クルーズ船の寄港が急増しており、2017年には過去最高の515回(速報値)を記録し、また2018年は662回の見込みとなっている。クルーズ船の寄港が急増するとともに、大型化が急速に進展しており、好況を続ける本県の観光産業を進化させていくため、大型クルーズ船に対応した岸壁の整備が求められ、本港においては、静穏度向上させる必要がある。 ② 地元・自治体：地元本部町より、平成24年6月11日付け「本部港(本部地区)の沖防波堤整備について」要望書が提出され、本部港(本部地区)における静穏度向上及び及び荒天時に港湾施設の被害を防ぐための防波堤(沖)の整備が求められている。 ③ 利害関係者：主な利用者である北部港運(株)及び鹿児島～奄美各島～本部～那覇港を定期運航しているマルエーフェリー(株)より「本部港(本部地区)の沖防波堤整備について」静穏度向上及び荒天時に港湾施設の被害を防ぐための防波堤(沖)の整備が要請されている。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 本港には、港内を静穏に保つ防波堤が無かつたことから過去に台風により岸壁背後が被災を受けており、防波堤(沖)を早急に整備する必要がある。また、沖縄本島北部圏域の拠点港であるため、静穏度を向上をさせる必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 平成28年度末時点での事業進捗率は93%に達しており、現計画を継続して実施することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 平成28年度までに防波堤(沖)が220m完成していることから、静穏度及び荒天時に港湾施設の被害を防ぐなど一部効果を発揮している。			
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：現計画どおり事業を進め、平成29年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：特になし。 ③ 執行体制等：現体制で執行可能である。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			